



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 恒生
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	55,004	△9.0	3,079	△62.1	3,199	△61.6	2,316	△59.9
29年3月期第1四半期	60,448	15.6	8,130	218.9	8,324	206.3	5,771	218.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,180百万円(△42.8%) 29年3月期第1四半期 5,561百万円(309.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	21.71	—
29年3月期第1四半期	54.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	201,634	67,316	33.3
29年3月期	204,813	66,380	32.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 67,090百万円 29年3月期 66,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	21.00	26.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	10.00	—	16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,000	28.6	6,600	△30.7	7,000	△29.4	5,100	△29.7	47.79
通期	316,000	29.7	17,700	2.8	18,900	0.3	13,700	0.1	128.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	106,761,205株	29年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	51,136株	29年3月期	50,110株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	106,710,550株	29年3月期1Q	106,717,003株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成29年5月9日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成29年8月8日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期第1四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	53,862	△7.9	3,099	△61.1	3,533	△56.6	2,631	△53.3
29年3月期第1四半期	58,471	15.8	7,969	226.3	8,139	207.3	5,631	219.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	24.66	—
29年3月期第1四半期	52.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	189,794	60,506	31.9
29年3月期	192,554	59,222	30.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 60,506百万円 29年3月期 59,222百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	29.7	6,800	△27.8	7,100	△27.0	5,200	△26.6	48.73
通期	307,000	29.9	17,500	2.3	17,700	0.5	12,700	0.4	119.01

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成29年5月9日に公表いたしました第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成29年8月8日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別)	7
(2) 受注予想(個別)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い、設備投資や個人消費が持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する旺盛な建設需要をはじめとして、公共投資及び民間建設投資が堅調に推移したことに加え、建設コストも安定した状況が続いたことから、市場環境は好調に推移いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「中期経営計画（2015-2017年度）」の基本方針に則り、「現場力の強化による安全・品質・工程・利益の追求」、「選別受注の実践による現在・将来の利益へのこだわり」及び「収益多様化に向けた取り組みの加速」のもと、企業価値の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は55,004百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。損益面では、営業利益は3,079百万円（前年同四半期比62.1%減）、経常利益は3,199百万円（前年同四半期比61.6%減）となりました。これに、貸倒引当金戻入額143百万円を特別利益に計上し、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,316百万円（前年同四半期比59.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金預金が16,810百万円、未成工事支出金が5,737百万円それぞれ増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により26,154百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して3,179百万円減少（1.6%減）し、201,634百万円となりました。

負債の部につきましては、電子記録債務が5,081百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が4,459百万円、短期借入金が2,999百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して4,115百万円減少（3.0%減）し、134,317百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を2,240百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,316百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は74百万円増加しました。また、株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が920百万円増加したことなどにより、その他の包括利益累計額は864百万円増加しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して936百万円増加（1.4%増）し、67,316百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.0ポイント増加し、33.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月9日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。前予想との差異等、業績予想に関する事項の詳細につきましては、本日（平成29年8月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復することが期待されますが、海外情勢の不確実性に留意する必要があるため、先行きは不透明な状態が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、引き続き旺盛な建設需要等により受注環境は好調に推移すると予想されますが、東京オリンピック・パラリンピック関連工事に加え大都市圏を中心とした複数の大型再開発工事による労務のひっ迫や資機材不足等により、建設コストの高騰が懸念されます。

このような状況下におきまして当社グループは、最終年度を迎える「中期経営計画（2015-2017年度）」の基本方針に則った施策を着実に遂行するほか、協力会社との連携により労務の安定確保及び徹底した品質管理に取り組み、渋谷再開発をはじめとする建設工事を確実に施工し、お客様の信頼を確固たるものとしてまいります。

また、受注面におきましては、選別受注を継続するとともに、今後の市場拡大が見込まれる工事分野に積極的に挑戦し実力を蓄えるほか、不動産事業・国際事業等への取り組みを加速させ、収益源の多様化を図ってまいります。

さらに、ポスト五輪を見据えた次期中期経営計画を策定するとともに、組織戦略、人材戦略の構築及び働き方改革等に取り組むことにより、環境変化に左右されない強固な企業体質づくりを進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,582	39,392
受取手形・完成工事未収入金等	96,995	70,840
未成工事支出金	22,144	27,881
不動産事業支出金	138	74
販売用不動産	21	70
材料貯蔵品	67	67
繰延税金資産	2,720	2,436
その他	11,370	11,048
貸倒引当金	△57	△34
流動資産合計	155,983	151,777
固定資産		
有形固定資産	19,204	19,203
無形固定資産	692	691
投資その他の資産		
投資有価証券	24,473	25,521
長期貸付金	60	59
退職給付に係る資産	1,155	1,181
繰延税金資産	70	78
その他	3,173	3,121
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	28,933	29,962
固定資産合計	48,829	49,856
資産合計	204,813	201,634
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,583	49,124
電子記録債務	29,602	34,684
短期借入金	3,082	83
未払法人税等	1,319	838
未成工事受入金	20,179	23,711
完成工事補償引当金	2,027	1,852
工事損失引当金	1,050	878
賞与引当金	3,486	4,775
預り金	9,172	8,878
その他	7,118	1,377
流動負債合計	130,624	126,202
固定負債		
長期借入金	1,721	1,680
繰延税金負債	2,893	3,268
不動産事業等損失引当金	1,978	1,892
退職給付に係る負債	211	216
その他	1,003	1,056
固定負債合計	7,808	8,115
負債合計	138,433	134,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	40,122	40,197
自己株式	△59	△60
株主資本合計	60,311	60,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,826	6,747
為替換算調整勘定	△44	△69
退職給付に係る調整累計額	57	26
その他の包括利益累計額合計	5,840	6,704
非支配株主持分	228	226
純資産合計	66,380	67,316
負債純資産合計	204,813	201,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	59,722	54,393
不動産事業等売上高	725	610
売上高合計	60,448	55,004
売上原価		
完成工事原価	49,005	48,534
不動産事業等売上原価	439	374
売上原価合計	49,444	48,909
売上総利益		
完成工事総利益	10,717	5,858
不動産事業等総利益	286	235
売上総利益合計	11,003	6,094
販売費及び一般管理費	2,872	3,015
営業利益	8,130	3,079
営業外収益		
受取利息	16	24
受取配当金	101	97
為替差益	—	39
持分法による投資利益	193	—
その他	9	17
営業外収益合計	321	178
営業外費用		
支払利息	16	17
為替差損	86	—
持分法による投資損失	—	26
その他	24	15
営業外費用合計	127	58
経常利益	8,324	3,199
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	143
特別利益合計	—	143
税金等調整前四半期純利益	8,324	3,342
法人税、住民税及び事業税	1,671	741
法人税等調整額	867	282
法人税等合計	2,539	1,024
四半期純利益	5,785	2,318
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,771	2,316

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5,785	2,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	895
為替換算調整勘定	△49	△36
退職給付に係る調整額	△10	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	51
その他の包括利益合計	△223	861
四半期包括利益	5,561	3,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,556	3,180
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高の状況(個別)

① 受注高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建 築	国内官公庁	512 (3.1%)	4,235 (5.2%)	3,722	726.7%	9,730 (3.4%)
	国内民間	10,785 (64.4)	61,598 (76.2)	50,812	471.1	209,401 (73.5)
	内一般民間	8,634 (51.6)	25,385 (31.4)	16,751	194.0	188,250 (66.1)
	内東急グループ	2,150 (12.8)	36,212 (44.8)	34,061	—	21,151 (7.4)
	海外	15 (0.1)	15 (0.0)	0	1.1	44 (0.0)
	計	11,313 (67.6)	65,848 (81.4)	54,535	482.1	219,176 (76.9)
土 木	国内官公庁	2,228 (13.3)	7,990 (9.9)	5,761	258.6	45,573 (16.0)
	国内民間	3,834 (22.9)	6,917 (8.5)	3,082	80.4	20,390 (7.2)
	内一般民間	1,468 (8.8)	1,542 (1.9)	74	5.1	9,920 (3.5)
	内東急グループ	2,366 (14.1)	5,374 (6.6)	3,007	127.1	10,470 (3.7)
	海外	※△639 (△3.8)	184 (0.2)	824	—	※△252 (△0.1)
	計	5,423 (32.4)	15,091 (18.6)	9,668	178.3	65,711 (23.1)
建 設 事 業 計	国内官公庁	2,740 (16.4)	12,225 (15.1)	9,484	346.1	55,304 (19.4)
	国内民間	14,620 (87.3)	68,515 (84.7)	53,894	368.6	229,792 (80.7)
	内一般民間	10,103 (60.4)	26,928 (33.3)	16,825	166.5	198,170 (69.6)
	内東急グループ	4,517 (26.9)	41,586 (51.4)	37,069	820.6	31,622 (11.1)
	海外	△624 (△3.7)	199 (0.2)	824	—	△208 (△0.1)
	計	16,736 (100.0)	80,940 (100.0)	64,204	383.6	284,888 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合 計	16,736 (100.0)	80,940 (100.0)	64,204	383.6	284,888 (100.0)	

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

② 売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建築	国内官公庁	5,364 (9.2%)	5,016 (9.3%)	△347	△6.5%	23,631 (10.0%)
	国内民間	37,755 (64.6)	33,476 (62.2)	△4,279	△11.3	137,180 (58.0)
	内一般民間	33,583 (57.5)	24,857 (46.2)	△8,725	△26.0	112,351 (47.5)
	内東急グループ	4,172 (7.1)	8,618 (16.0)	4,445	106.6	24,828 (10.5)
	海外	50 (0.0)	— (—)	△50	△100.0	79 (0.0)
	計	43,170 (73.8)	38,492 (71.5)	△4,677	△10.8	160,890 (68.0)
土木	国内官公庁	11,134 (19.0)	8,577 (15.9)	△2,556	△23.0	48,258 (20.4)
	国内民間	2,860 (4.9)	2,779 (5.1)	△81	△2.9	18,189 (7.7)
	内一般民間	1,346 (2.3)	1,289 (2.3)	△57	△4.2	8,887 (3.8)
	内東急グループ	1,514 (2.6)	1,489 (2.8)	△24	△1.6	9,302 (3.9)
	海外	731 (1.3)	3,535 (6.6)	2,803	383.5	3,398 (1.5)
	計	14,726 (25.2)	14,892 (27.6)	165	1.1	69,845 (29.6)
建設事業計	国内官公庁	16,498 (28.2)	13,594 (25.2)	△2,904	△17.6	71,889 (30.4)
	国内民間	40,616 (69.5)	36,255 (67.3)	△4,361	△10.7	155,369 (65.7)
	内一般民間	34,930 (59.8)	26,147 (48.5)	△8,782	△25.1	121,238 (51.3)
	内東急グループ	5,686 (9.7)	10,107 (18.8)	4,420	77.7	34,130 (14.4)
	海外	781 (1.3)	3,535 (6.6)	2,753	352.5	3,477 (1.5)
	計	57,896 (99.0)	53,384 (99.1)	△4,511	△7.8	230,736 (97.6)
不動産事業等	575 (1.0)	477 (0.9)	△97	△16.9	5,569 (2.4)	
合計	58,471 (100.0)	53,862 (100.0)	△4,609	△7.9	236,305 (100.0)	

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	金額 (利益率)	金額 (利益率)			金額 (利益率)
建築	8,989 (20.8%)	4,415 (11.5%)	△4,574	△50.9%	21,266 (13.2%)
土木	1,560 (10.6)	1,426 (9.6)	△134	△8.6	6,917 (9.9)
建設事業計	10,549 (18.2)	5,841 (10.9)	△4,708	△44.6	28,183 (12.2)
不動産事業等	194 (33.9)	168 (35.2)	△26	△13.7	1,638 (29.4)
合計	10,744 (18.4)	6,009 (11.2)	△4,734	△44.1	29,821 (12.6)

④ 繰越高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 会計期間末 (平成28年6月30日現在)	当第1四半期 会計期間末 (平成29年6月30日現在)	比較増減	増減率	前事業年度末 (平成29年3月31日現在)
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)
建築	196,409 (60.8%)	313,908 (70.4%)	117,499	59.8%	286,552 (68.5%)
土木	126,530 (39.2)	131,899 (29.6)	5,368	4.2	131,700 (31.5)
建設事業計	322,939 (100.0)	445,807 (100.0)	122,868	38.0	418,252 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合計	322,939 (100.0)	445,807 (100.0)	122,868	38.0	418,252 (100.0)

(2) 受注予想(個別)

(単位：百万円)

	区 分	第2四半期累計期間		通 期	
		金 額	増減率	金 額	増減率
平成30年3月期予想	建 築	100,000	56.7%	186,000	△15.1%
	土 木	24,000	27.3	54,000	△17.8
	合 計	124,000	50.0	240,000	△15.8
平成29年3月期実績	建 築	63,811	△43.9	219,176	△3.6
	土 木	18,859	△0.6	65,711	△5.5
	合 計	82,670	△37.7	284,888	△4.0

(注)%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率を示しております。